

## 2018年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月12日

東

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所  
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理統括部 部長 (氏名)岡 朋宏 (TEL)03(6809)1165  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年8月期第3四半期の連結業績(2017年9月1日~2018年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期第3四半期	9,253	63.4	904	613.1	932	454.1	567	919.3
2017年8月期第3四半期	5,664	40.9	126	△66.8	168	△56.3	55	△74.9

(注) 包括利益 2018年8月期第3四半期 623百万円 (563.6%) 2017年8月期第3四半期 93百万円 (△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期第3四半期	39.28	36.37
2017年8月期第3四半期	3.86	3.58

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年8月期第3四半期	6,228	2,694	40.2
2017年8月期	5,330	2,117	36.1

(参考) 自己資本 2018年8月期第3四半期 2,503百万円 2017年8月期 1,924百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年8月期	—	0.00	—		
2018年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年8月期の連結業績予想(2017年9月1日~2018年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	59.0	1,100	181.0	1,100	149.6	750	259.4	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年8月期3Q	14,541,500株	2017年8月期	14,490,000株
2018年8月期3Q	78,760株	2017年8月期	78,760株
2018年8月期3Q	14,438,136株	2017年8月期3Q	14,402,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2018年8月期3Q 78,600株、2017年8月期 78,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(2018年8月期3Q 78,600株、2017年8月期3Q 78,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が長期的に継続しておりますが、政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動もあり世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、開発と運用が相互に連携しあう開発手法であるDevOps（デブオプス）や労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の元で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）といった新たな開発手法や技術の出現、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、仮想通貨の不正アクセスによる外部流出などに代表されるセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'300 -シフトスリーハンドレッド-」の一年目として位置づけ、品質保証業に向けたサービスの強化と新しい価値の創造、業界No.1のポジショニングのためのアカウント強化、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては前連結会計年度から積極的に取り組んでおりました人材に対する投資が結果として現れたことに加え、注力業界の顧客獲得・受注拡大が進んだことにより、売上高は9,253,404千円（前年同期比63.4%増）、営業利益は904,174千円（前年同期比613.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は567,110千円（前年同期比919.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、前連結会計年度より特にIT投資規模が大きい金融・流通各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は8,164,467千円（前年同期比71.8%増）、営業利益は1,904,744千円（前年同期比112.1%増）となりました。

#### ②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に提供されるお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めました。この結果、当第3四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は1,088,936千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は286,252千円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ897,304千円増加し、6,228,091千円となりました。これは主に、業績拡大により現金及び預金が469,974千円及び売掛金が327,417千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ320,805千円増加し、3,533,839千円となりました。これは主に、未払費用が119,762千円及び未払法人税等が155,313千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ576,499千円増加し、2,694,251千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が567,110千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月期の業績予想につきましては、2018年4月13日に公表いたしました「2018年8月期第2四半期累計連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,028	2,447,003
売掛金	1,272,701	1,600,118
たな卸資産	20,624	28,839
その他	143,257	161,256
貸倒引当金	△7,627	△9,702
流動資産合計	3,405,984	4,227,515
固定資産		
有形固定資産	239,064	303,366
無形固定資産		
のれん	730,315	667,643
その他	127,664	148,463
無形固定資産合計	857,980	816,106
投資その他の資産	827,757	881,102
固定資産合計	1,924,802	2,000,575
資産合計	5,330,786	6,228,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,570	317,414
1年内返済予定の長期借入金	342,883	353,477
未払費用	445,050	564,812
未払法人税等	123,167	278,481
賞与引当金	44,509	74,250
その他	320,790	505,573
流動負債合計	1,501,972	2,094,010
固定負債		
長期借入金	1,654,459	1,373,733
その他	56,602	66,096
固定負債合計	1,711,061	1,439,829
負債合計	3,213,034	3,533,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,269	585,619
資本剰余金	533,081	540,431
利益剰余金	875,720	1,442,830
自己株式	△60,175	△60,175
株主資本合計	1,926,895	2,508,705
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,700	△4,799
その他の包括利益累計額合計	△2,700	△4,799
新株予約権	2,540	2,562
非支配株主持分	191,017	187,783
純資産合計	2,117,752	2,694,251
負債純資産合計	5,330,786	6,228,091

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年9月1日 至2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)
売上高	5,664,402	9,253,404
売上原価	4,124,240	6,468,752
売上総利益	1,540,161	2,784,652
販売費及び一般管理費	1,413,365	1,880,477
営業利益	126,796	904,174
営業外収益		
受取利息	283	312
為替差益	5,778	639
助成金収入	30,623	35,169
その他	11,323	2,634
営業外収益合計	48,008	38,755
営業外費用		
支払利息	4,402	5,342
持分法による投資損失	-	4,704
その他	2,158	692
営業外費用合計	6,560	10,739
経常利益	168,243	932,189
税金等調整前四半期純利益	168,243	932,189
法人税等	74,541	306,921
四半期純利益	93,701	625,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,064	58,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,637	567,110

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年9月1日 至2017年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	93,701	625,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	209	△2,099
その他の包括利益合計	209	△2,099
四半期包括利益	93,911	623,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,846	565,011
非支配株主に係る四半期包括利益	38,064	58,157



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,752,840	911,562	5,664,402	—	5,664,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,752,840	911,562	5,664,402	—	5,664,402
セグメント利益	898,078	236,806	1,134,884	△1,008,088	126,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,008,088千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,164,467	1,088,936	9,253,404	—	9,253,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,164,467	1,088,936	9,253,404	—	9,253,404
セグメント利益	1,904,744	286,252	2,190,997	△1,286,822	904,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,286,822千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しております。これを従来は、「ソフトウェアテスト事業」及び「その他の事業」と説明してまいりましたが、前連結会計年度より、「エンタープライズ市場」と「エンターテインメント市場」の2つの報告セグメントに変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。